

# 平成25年度事業計画

(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)

## 1. 基本方針

当センターは、2012年10月1日に公益社団法人に移行し、公益社団法人東三河地域研究センターとして、新たな第一歩を歩み出します。これまでは、東三河地域を主な圏域としたシンクタンクとして活動してきましたが、2012年10月1日以降、県境を越えた三遠南信地域に活動圏域を拡大し、地域経済社会との強い関連性を維持・確保した地域づくりのシンクタンクとして継続的な活動を行っていきます。

特に、これまでの人口増加型の社会システムから、都市の縮退等を含めた人口減少型・成熟型社会システムへの対応が喫緊の課題となっていることを考慮し、官民・産学官連携等を活用しながら、地域自らの意思や考え方による活動を推進していくことが地域経済等の持続的発展に大きな効果を発揮すると考えております。

平成25年度は、新法人の事業初年度であるため、前年までの事業計画を引き継ぐとともに、地域共通の課題である人口減少型・成熟型社会における広域的な地域経営に着目し、「人材」、「産業基盤」、「安心・安全」、「新事業創造」の視点から、地域政策に関する研究活動を充実させます。また、公益法人としての「情報公開」機能を高めていくことに努めます。

## 2. 情報及び資料の収集ならびに調査研究

### (1) 三遠南信地域を考慮した東三河地域の地域経営基盤に関する研究

地域経営基盤となる「人材(人財)の育成・定着化」や、「産業基盤(幹線道路、港湾等)の整備」等に着眼し、東三河県庁や東三河広域経済連合会等の動きを踏まえながら、広域的な経営基盤の整備のあり方や広域連合等の諸制度の運用についての研究を行います。

- ①官民・産学官連携による人材(人財)の育成・定着化のための推進方策の研究
- ②三河港臨海部を含めた広域幹線道路網整備に関する研究
- ③広域的な地域経営のための諸制度の比較・運用に関する研究

### (2) 地域経済活動の安心・安全の維持に向けた研究

地域経済の中心となる産業拠点である三河港臨海部の工業集積地区等を対象とし、東日本大震災のような災害等に対する危機管理や事業継続性をエリアとして対応できるような態勢、仕組み等についての研究を行います。

- ①三河港臨海部を対象とした大規模災害に対する緊急避難等の実証的な検討
- ②地域経済活動の安心・安全のための危機管理等に関する研究

### **(3) 地域経済の自立化を目指した新事業創造に関する研究**

地域経済の自立化に資する新事業創造の発展基盤を形成するため、地域の産業支援機関である(株)サイエンス・クリエイト等と連携を図り、農林水産業から製造業、商業、サービス業（資源循環産業を含む）に至る産業連携や研究開発・本社機能等の強化・充実化に関する研究を行います。

- ①農畜産物の栽培・飼育ノウハウを活かした六次産業化に関する研究
- ②地域資源の特性を活かした広域観光（産業観光を含む）に関する研究
- ③研究開発・本社機能等の強化・充実化に関する研究

### **(4) 三遠南信シンクタンク連携事業による研究**

三遠南信地域のシンクタンクである静岡県西部地域しんきん経済研究所、しんきん南信州地域研究所等と連携し、三遠南信地域に関連した情報収集と発信活動を行います。

### **(5) 調査研究業務の受託**

基本方針で示した「人財」、「産業基盤」、「安心・安全」、「新事業創造」等に関連した調査研究業務の受託を行います。

## **3. 講演会、セミナー等の開催**

### **(1) 東三河地域問題セミナー（継続事業）の実施**

東三河地域等の地方自治体、企業、市民団体等を対象とし、地域が抱える諸課題の解決方策づくりに繋がる情報提供や、人材交流機会の提供を行う場として、「東三河地域問題セミナー」を開催します。同セミナーは、一般公開を原則とし、年3回を開講します。

### **(2) 東三河産学官交流サロン等（継続事業）の実施**

豊橋技術科学大学、愛知大学、愛知工科大学、豊橋創造大学等の東三河地域に立地している大学や企業の研究者、経営者を中心に講師を招聘し、地域問題に関する話題の提供、交流等を行う「東三河産学官交流サロン」を原則、月1回、東三河懇話会（任意団体）と連携しながら運営します。

### **(3) 地域づくりに関連した講演会・シンポジウムの開催**

豊橋技術科学大学、愛知大学、豊橋創造大学、愛知工科大学と連携し、学生による地域関連研究に関する論文発表会を引き続き開催します。また、地元大学との協働化事業として、大学連携事業（講演会等）を開催します。

#### 4. 機関誌等の発行

##### (1) 東三河地域研究の発行

地域問題セミナー等の講演録を中心として、機関誌「東三河地域研究」を発行し、地域を取り巻く最新の地域政策事情等の広報活動を行います。具体的には、メールマガジンによる配信を行うとともに、当センターホームページに掲載し、それらを取りまとめた印刷物を年1回発刊します。

##### (2) 地域情報の発信

東三河地域等に関係した地域情報を収集・整理し、地域の実情としてホームページを活用した情報発信事業を行います。

#### 5. 体験活動等の受託

地域振興・地域活性化に資する社会的企業等の社会貢献型事業や、新しい産業づくりに繋がる新事業に関する人材開発・人材育成等についての事業の受託を行います。

#### 6. 自治体職員等研修の受け入れ等による人材育成、各種研修会への職員派遣等の事業

##### (1) 自治体職員・民間企業職員等の受入事業の実施

自治体・民間企業等から職員を受け入れ、実地研修とOJTを組合せながら、地域政策や地域づくりに関する人材育成事業を実施します。

##### (2) 大学生のインターンシップ事業の受入事業の実施

地元大学等を中心に大学生のインターンシップ事業を受け入れ、地域政策や地域づくりに関する人材育成事業を実施します。

##### (3) 各種研修会等への職員の派遣

地域政策や地域づくりに関連し、地方自治体や民間企業等が実施する研修会、大学が行う各種講座等に対して、講師派遣依頼に基づいて、職員を派遣します。

**平成25年度 収 支 予 算**  
(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)

(単位:円、税抜き)

科 目	平成25年度予算	平成24年度予算	前期比	備 考
1. 会費収入	7,638,000	7,698,000	99.2%	
1) 法人会費	6,720,000	6,780,000	99.1%	
2) 個人会費	160,000	160,000	100.0%	
3) 特別会費	728,000	728,000	100.0%	
4) 賛助会費	30,000	30,000	100.0%	
2. 事業収入	50,100,000	65,000,000	77.1%	
1) 受託調査収入	48,000,000	65,000,000	73.8%	
2) 一般事業収入	2,100,000	0		
①東三河地域問題セミナー	0	0		
②産学官交流サロン	1,600,000	0		
③東三河午さん交流会	500,000	0		
④東三河地域問題セミナー	0	0		
3. その他の収入	210,000	205,000	102.4%	
1) 特定預金取崩収入	0	0		
①退職給与引当預金取崩	0	0		
②減価償却引当預金取崩	0	0		
2) 雑収入	210,000	205,000	102.4%	
①受取利息	10,000	5,000	200.0%	
②雑収入	200,000	200,000	100.0%	
当期収入合計	57,948,000	72,903,000	79.5%	(A)
前期繰越収支差額	61,809,697	51,276,793	120.5%	決算より
収入合計	119,757,697	124,179,793	96.4%	(B)

科 目	平成25年度予算	平成24年度予算	前期比	備 考
1. 運営事業費	1,000,000	1,000,000	100.0%	
1) 総会・理事会費	600,000	600,000	100.0%	
2) 広報費	400,000	400,000	100.0%	
2. 事業費	35,300,000	50,600,000	69.8%	
1) 受託調査費	9,600,000	24,000,000	40.0%	
2) 給与手当	21,000,000	23,500,000	89.4%	
3) 法定福利費	1,400,000	2,000,000	70.0%	
4) 一般事業費	3,300,000	1,100,000	300.0%	
①地域問題セミナー	300,000	300,000	100.0%	
②産学官交流サロン	2,100,000	600,000	350.0%	
③東三河午さん交流会	700,000			
④その他の事業	200,000	200,000	100.0%	
3. 調査・研究費	1,500,000	1,800,000	83.3%	
4. 管理費	19,360,000	19,205,000	100.8%	
1) 給料手当	3,400,000	2,900,000	117.2%	
2) 事務委託費	850,000	800,000	106.3%	
3) 諸謝金	350,000	350,000	100.0%	
4) 福利厚生費	750,000	635,000	118.1%	
①福利厚生費	200,000	200,000	100.0%	
②法定福利費	550,000	435,000	126.4%	
5) 会議費	30,000	30,000	100.0%	
6) 旅費交通費	800,000	800,000	100.0%	
7) 通信運搬費	800,000	800,000	100.0%	
8) 消耗品費	2,750,000	3,250,000	84.6%	
①消耗什器備品費	250,000	250,000	100.0%	
②消耗品費	2,500,000	3,000,000	83.3%	
9) 修繕費	850,000	850,000	100.0%	
10) 印刷製本費	110,000	70,000	157.1%	
11) 新聞・図書費	210,000	260,000	80.8%	
12) 水道光熱費	550,000	550,000	100.0%	
13) 賃借料	7,150,000	7,150,000	100.0%	
14) 交際接待費	80,000	80,000	100.0%	
15) 租税公課	80,000	80,000	100.0%	
16) 諸会費	200,000	200,000	100.0%	
17) 雑費	400,000	400,000	100.0%	
5. その他の支出	380,000	30,000	1266.7%	
1) 固定資産購入支出	300,000	0		
2) 特定預金繰入支出	80,000	30,000	266.7%	
①退職引当特定預金	0	0		
②減価償却引当特定預金	80,000	30,000	266.7%	
6. 予備費	408,000	268,000		
支出合計	57,948,000	72,903,000	79.5%	(C)
当期収支差額	0	0		(A)-(C)
次期繰越収支差額	61,809,697	51,276,793	120.5%	(B)-(C)

**公益社団法人東三河地域研究センター**

※不足が生じた場合の科目間の流用ならびに予備費からの充当については、理事長に一任下さい。